

技術フォーラム ニュース

講演会：パンデミック後の社会

日時:令和4年5月28日(土)10:00~11:50

場所:港区立新橋生涯学習センター

講師:原田敬美(はらだ けいみ)様

NPO 地域と行政を支える技術フォーラム理事長
技術士(建設)、博士(工学)、一級建築士

講演の要旨

新型インフルエンザの収束が見えない中、パンデミック後の社会について考えたいと思います。

世界で3億人が罹患しました。アメリカでは100万人が亡くなりました。

私は1998年東京都庁の委託で「特別養護老人ホームにおけるインフルエンザ予防対策」のマニュアルを作成しました。1987年旧労働省の依頼で「労働環境としての室内気候の在り方」について寄稿しました。また、ニューヨークタイムズや欧米の専門誌の情報を毎日収集しており、そうした資料を基に話題提供します。

1348年ヨーロッパでペスト(黒死病)が蔓延、当時ヨーロッパの人口8400万人がわずか2年で6000万人に減少しました。原因不明の大量死、人々はカトリック教会から健康祈願のお札を購入、しかし、効き目はない。町に死者が増えるとカトリックの牧師は教会から逃亡。カトリック教会の権威が低下しました。住民は明日をも知れぬ命ということでカトリックの厳格な教義を無視、奔放な生活に浸りました。カトリックの厳格な教義でなく紀元前のギリシャローマの時代に戻ろう(一例、ヌードの彫刻や絵画)と言う動きが生まれました。大量の死者で、生存者は膨大な遺産相続を受け、住宅の大改造、内部に飾る美術品のニーズが生まれました。大勢の住民が亡くなったことで農産物のニーズが減少、農民は農地を放棄、都市に流入、職人に職業転換、美術芸術産業が活気付き、ルネッサンスを引き起こしました。

今回のパンデミックも何らかの大きな社会改革を引き起こします。

インフルエンザウィルスは1万分の1ミリ。ウィルスはどんどん変化します。1918年のスペイン風邪、1957年のアジア型インフルエンザ、1981年のエイズ、2003年のSARS、2012年のMERS、2004年以降の鳥イ

ンフルエンザと続きます。今回のコロナのウィルスも様々な変異株に展開しています。

ワクチン接種が進んでいます。アメリカでは、接種会場は床屋、野球場、地下鉄駅など国民の利便性優先です。その点、日本は融通性が欠けています。コロナのウィルスの感染力は、SARSの場合100日位でピークに達したのに対し、コロナウィルスは20日で急激に増加し、伝染力が強大です。コロナウィルスの飛距離は1.8mです。

20世紀、建築・都市が変わりました。従前、都市建築は5、6階建てで屋根裏部屋があり、小さい窓でした。衛生思想で、日光浴をするため屋上を平らにし、バルコニーを作り、自然光を取り入れるため窓を大きくしました。いわゆる近代建築です。(写真1 フィンランド、パイミオ、結核療養所)

オフィスで、机の向きをイレギュラーに配置し衝立を立て飛沫が飛ばない配慮が必要です。(写真2 スウェーデン、郵便貯金局庁舎)



写真1 フィンランド、パイミオ、結核療養所



写真2 スウェーデン、郵便貯金局庁舎

ウイルス対策のために、室内気候(換気、湿度管理：乾燥しているとウイルスが室内を浮遊するので湿度は40~60%が好ましい)のコントロールが重要です。

また、出来るだけ屋外で楽しく過ごすということで屋外空間の設計も重要になります。典型例としてニューヨークのハイラインやタイムズスクエアの歩行者天国、欧米の諸都市にみられる道路上のカフェ(写真4 イスタンブールの屋外カフェ)などが挙げられます。



写真3 高架鉄道敷を活用した空中公園



写真4 イスタンブールの屋外カフェ

今後の社会のありようとして、

1. 健康な室内気候の確保(2022年3月27日ホワイトハウスが室内気候の質を政策課題とすると表明)
2. 健康な都市環境の創出
3. 情報技術の活用(テレワーク、遠隔診療)
4. 困難な時こそ文化芸術スポーツの振興(アメリカ政府は2兆円の支援、ニューヨーク市は60億円の支援)
5. 危機管理対応(おかしいと思ったら則対応)。

危機管理対策の自分の体験です。2020年3月中旬アメリカ訪問予定でした。3月6日アメリカの大学教授から「CDCから大学宛の指令で留学生を帰国させよ、これから留学予定の学生は出国禁止とあった。これはただ事ではない、原田さんアメリカに来てはダメだ」とメールがありました。日本の外務省がアメリカへの渡航禁止勧告を出したのは3月20日過ぎでした。危機管理の意識が日米政府で全く異なっていました。おかしいと思ったら即対応が原則です。

(了)

地域と行政を支える技術フォーラム そのユニークな特徴

◎ 特定非営利活動法人(NPO 法人)です。

当フォーラムは、建設・環境・情報等をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行うとともに、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先性について、地方行政を事前・事後あるいは途中においてサポートすることにより不特定多数のものの利益に寄与することを目的として、平成 16 年に内閣府認証の NPO 法人として設立されました。

前記の目的を達成するため、当フォーラムでは次の活動や事業を行っております。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 情報化社会の発展を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言事業
 - ① 講演会・講習会・セミナーの開催
 - ② ホームページ、メールによる情報提供
 - ③ 交流会の開催
- (6) 地方行政事業に関するサポート事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

◎ 多様多彩な人材の宝庫です。

当フォーラムは、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、多様多彩な有資格者で構成されております。

◎ 十数年に及ぶ膨大な実績があります。

当フォーラムは、平成 16 年の設立以来、都内の市役所・区役所その他、北海道、青森、山形、福島、新潟、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川及び静岡の各道県内市役所などにおいて、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・電気・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査や、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修の実施などに精力的に取り組んで参りました。新型コロナウイルス環境下の昨年は、資料とメールのやり取りのみで行った技術調査でも高い評価をいただいております。



この他、関係書籍の出版や、講演会を年に 4 回継続的に開催するなど、有用な情報の発信にも積極的に努めて参りました。

当フォーラム編著の書籍

◎ 品質の確保には組織的かつ継続的に取り組んでいます。

当フォーラムには、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、第一級の人材が集っております。

しかし、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査では、これを的確に行って高品質な結果報告書を作成するには、実務経験が絶対に欠かせません。

そこで当フォーラムでは、技術調査を初めて担おうとする者には、経験豊富な者による実際の技術調査への陪席を二回以上経験することを義務付けております。また、作成した結果報告書は、経験豊富な二名の校正担当者による校正を受けることを義務付けております。

このような品質の確保に向けた取り組みは、当フォーラムの設立当初から今日に至るまで、組

織的かつ継続的に行って参りました。このことは、他に類を見ないものです。

◎ 情報漏洩の防止は組織を挙げて徹底しています。

当フォーラムでは、工事監査に伴う技術調査等で知り得た情報が漏洩しないよう、関係書類の細断による破棄や、第三者に傍受される虞のある会話やメールにおける具体的な言及の禁止を徹底しております。

◎ 研修講師は当フォーラムにお任せ下さい。

当フォーラムは、官公庁等における技術系管理職経験者やプロジェクトマネジメント経験者、工事等発注業務経験者を多数擁しております。何よりも、当フォーラムの理事長は、工学博士、技術士(建設部門)及び一級建築士の資格を有する前港区長です。そこで、当フォーラムでは、毎月開催する例会や四半期ごとに開催する講演会において、自治体が直面する課題の把握やその解決策の研究に努めております。このような積み重ねの中から、「耐震技術と耐震対策」、「監査の役割と使命」、「都市計画」、「省エネと創エネ」、「技術プロジェクトのマネジメント」、「談合を許さない発注者のエンジニアリング」、「性能仕様書による発注業務の劇的な改善」、「情報セキュリティ」、「工事の監督と検査」、「建物や設備の維持管理」など、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修に適した多彩な研修テーマをご用意しております。また、当フォーラムは、数多の技術分野の有資格者で構成されていますので、全くオリジナルな研修テーマについても、ご要望に応じて創り上げることができます。

◎ 技術コンサルティングも承ります。

当フォーラムは、技術コンサルティングも承っております。上記の研修講師が有する高度かつ専門的な知見を、自治体の技術プロジェクト運営支援や発注業務支援などに直接活用して頂くことができます。特定の事業に係るスポット契約や期間指定の契約など、多様なご要望にお応えできますので、まずは御気軽にご相談ください。

編集後記

当フォーラムでは、四半期ごとに開催している講演会の内容を広く皆様にお知らせすることを目的に、年に4回、「ニュースレター」を発行しております。この春季号では、5月28日に開催した、当フォーラム・原田理事長による「パンデミック後の社会」の講演抄録を掲載しました。

次回、8月の勉強会は、当フォーラム・大岩敏男理事(工学博士、技術士(環境部門))に、産業廃棄物問題についての講演をお願いしております。

ニュースレターのバックナンバーは、URL(<http://www.ef sca. jp/ forum. htm>)でご覧頂けます。

今後とも、皆様方の声をもとに講演内容を考えていきたいと存じます。これからの講演内容についてのご要望がございましたら、ぜひ、下記の当フォーラム事務局までお寄せ頂きますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

電話 03-3403-2325

メール info.ef sca@ef sca. jp

ホームページ <http://www.ef sca. jp/>

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美